

長野県水道ビジョン策定に向けた地域検討会 (H28. 7～11) の概況

長野県 環境部 水大気環境課

1 開催概要

(1) 目的

地域における水道事業の課題や取り組むべき方策を共有し、地域における水道のあり方や連携方策等について研究、検討を行う。

(2) 開催日時・場所（開催順）

圏域	開催日	時間	場所
大北①	平成 28 年 7 月 13 日 (水)	10:00～12:00	大町合同庁舎 102 会議室
北信	平成 28 年 7 月 19 日 (火)	10:00～12:00	北信合同庁舎講堂
長野	平成 28 年 7 月 19 日 (火)	14:00～16:00	長野合同庁舎南庁舎 601 会議室
松本	平成 28 年 7 月 21 日 (木)	14:00～16:00	松本合同庁舎 204 会議室
佐久	平成 28 年 7 月 25 日 (月)	10:00～12:00	佐久合同庁舎 502 会議室
飯伊	平成 28 年 7 月 26 日 (火)	13:30～15:30	南信消費生活センター 2 階大会議室
上小	平成 28 年 7 月 29 日 (金)	10:00～12:00	上田合同庁舎南棟 2 会議室
諏訪	平成 28 年 8 月 1 日 (月)	14:00～16:00	諏訪合同庁舎講堂
木曾	平成 28 年 8 月 3 日 (水)	10:00～12:00	木曾合同庁舎 401・402 会議室
上伊那	平成 28 年 8 月 3 日 (水)	14:00～16:00	上伊那広域連合第 1、第 2 会議室
大北②	平成 28 年 11 月 17 日 (木)	09:30～11:30	大町合同庁舎 301・302 会議室

※ 上小・長野圏域については、上小地域、長野地域として別に開催し、会議のなかで両地域間の連携についても議論することとしている。

(3) 出席者

ア 水道事業者

公営水道事業者（市町村、広域水道事業者）の局長、課長級職員

※県企業局は末端給水事業者として上小及び長野、用水供給事業者として松本の 3 か所に出席

イ 県出席者

市町村課、水大気環境課

地方事務所地域政策課、地方事務所環境課

ウ その他関係団体

上伊那：上伊那広域連合

飯伊：南信州広域連合

木曾：木曾広域連合

2 会議内容

(1) 長野県水道ビジョン（素案）について

- ・これまでの検討経過、ビジョン全体像についての説明
- ・具体的方策と設定目標についての意見交換
- ・広域連携と簡易水道事業者等への支援のあり方について

(2) 広域連携の推進について

- ・圏域の特徴、課題と考えられる連携策について
- ・検討の場のあり方について

3 概要等

- 具体的施策や目標設定については、簡易水道等規模の小さな水道事業者への配慮を求める意見が多く出された。
- 現段階で具体的な地域の水道のあり方を描くことは困難であるが、広域連携の方向性や、着手可能なことから検討を進めていくことについては一定の理解を得た。
- ビジョン策定後に、設定する検討の場のあり方については、後日たたき台を示し、意見を伺うこととなった。(平成 28 年 12 月上旬に意見照会を実施し、原案へ反映済み)

4 主な意見等（議事メモから抜粋）

次頁

4 主な発言等（議事メモから抜粋）

(1) 長野県水道ビジョンの全体像について（内容毎）

意見等の内容	発言者	
	圏域 (地域)	区分
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道の「水循環・資源循環のみち 2015」構想との整合性を取ってほしい。市町村においては上下水道を同じ課でやっている。例えば、経営基盤の強化は共通の課題であり、構想の方には経営指標が示されている。また、下水では農集の統合で、上水では簡水の統合がいられているものもある。具体的にということではなく、方向性や考え方について何かリンクできるものがあればしてほしい。 	北信	市

(2) 具体的施策と目標設定について（内容毎）

○ 全般

項目	意見等の内容	発言者	
		圏域 (地域)	区分
全般	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な目標が示されているが、日々の業務に忙殺され目標を達成することは困難。 	佐久	企業団
	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定に関して数値目標は必要なのか。例えばアセットマネジメントの実施にしても、計算してみただけで終わっては意味がなく、その先が重要。 	上小 ・長野 (上小)	市
	<ul style="list-style-type: none"> ・統合により上水道となるが、実態は簡易水道の集合体であり、配水効率、人員等、上田市のような大きな事業者と状況は全く異なる。計画や耐震化を大きな事業者と同様に進めるのは困難。 	上小・ 長野 (上小)	町
	<ul style="list-style-type: none"> ・各種計画の策定率 100%は厳しすぎる。小規模事業者では少ない人員で事務も現場も回しており到底追いつかない。もう少し小規模町村について考えて目標設定してほしい。 	上小・ 長野 (長野)	町
	<ul style="list-style-type: none"> ・各種計画の策定率 100%と目標設定されているが、もっと引き下げることは可能なのか。 	飯伊	町
	<ul style="list-style-type: none"> ・この 10 年ですべての施策を 100%にするという目標を設定するというのか。10 年で全ての課題を解決することは困難。 	大北	市
	<ul style="list-style-type: none"> ・たくさんの施策、目標値がある中で、優先順位付けが必要 	大北	村
	<ul style="list-style-type: none"> ・計画が多すぎる。アセットマネジメントと経営戦略の違いは何か。別々に発注するとお金がかかるだけ。 	大北	村
	<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略を策定中であるが、耐震化計画や強靱化計画等内容が重複するような計画作りが余りにも多い。さらに下水道もある。そこに、県のビジョンを基にビジョンを策定しなければならないことになる、どのように対処していいのか戸惑っている。 	北信	町
県の支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等も限られ、また人的資源も乏しい中、目標達成について県や国から何かサポートがあるのか。県企業局が市町村の一部技術的業務の代替執行を検討していることは承知しているが、それだけで目標等が達成されるのか疑問。 	佐久	企業団
	<ul style="list-style-type: none"> ・町村にとっては、計画等を策定すること自体が仕事になってしまわないか。作って終わりでは意味がない。県の財政支援等があればありがたいのではないか。 	上小 ・長野 (長野)	市
	<ul style="list-style-type: none"> ・例えば、事業者名と事業者の数値を入れれば出来るくらいのマニュアルを示すとか、委託費用に補助するくらいの県の支援がなければ達成できない。 ・経費が掛かれば、他の事業を縮小するということになるがそれは本末転倒。料金へ反映するにも住民は料金を上げられたくない。 	上小 ・長野 (長野)	町
	<ul style="list-style-type: none"> ・「県が支援する」という言葉に市町村は期待する。 	飯伊	町
	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定には委託をしなくてはならず、1000 万円単位となってしまう。水道料金だけではとても賄えない。県として財源的な支援をする覚悟はあるのか。 	大北	市

項目	意見等の内容	発言者	
		圏域 (地域)	区分
	・現時点でも厳しいという声がある。5年後のレビューを待って支援策を打つのではなく、現段階で具体的な県からの支援策を盛り込んでほしい。特に補助金等。	大北	村
	・具体的に取り組んでいくのは市町村となるが、県は何をするのか。補助金など個別の施策は行うのか。	松本	市

○ 持続

項目	意見等の内容	発言者	
		圏域 (地域)	区分
アセット マネジメ ント	・施設更新は莫大な費用が掛かるため補助金等の活用が不可欠であるが、それが手当されるかわからない状況では、長期的でダイナミックな戦略がたてづらい。	上小 ・長野 (上小)	市
	・3Cレベルにもっていくには施設台帳と資産台帳のすり合わせが必要で、大きな労力がかかる。3Cの実施率100%という目標の達成は困難なのでは。		
	・本年度アセットマネジメントの実施と経営戦略を策定する。H38に3Cは厳しい。良くて2Cくらい。ほかの自治体もそうであろう。	上小 ・長野 (長野)	町
	・アセットマネジメント3Cは難しい。ビジョンの中で山間部の水道のあり方を示し、それに合うかたちの取組内容、目標設定が出てくるとよい。	木曾	村
	・資産台帳があればアセットマネジメントを行わなくても十分。	大北	市
	・市水道ビジョンの見直しの関係もあり、資産台帳の整備を29・30年度に実施する。	北信	市
	・施設の更新を踏まえ、投資計画を作らないといけない。具体的になっていない。	北信	市
	・上水の資産台帳はできているが、下水と比較して完成度が低いと思われる。	北信	町
	・資産台帳が昔のもので、現状にあっているかが分からない。	北信	村
	施設規模 配置の適 正化	・ダウンサイジングにかえて負担が増える可能性もあり、消火栓水量との兼ね合いもある。必ず目指さなければならないのか。	上小 ・長野 (上小)
・水系間を管路でつなげるような合理化は困難。		上小 ・長野 (長野)	町
業務、投資 の効率化	・維持管理業務を委託費用は高く、人が雇えるくらいの額。でも、365日となると職員の負担もあるため委託している。委託により必ずしも費用が下がるわけではない。	諏訪	
事業収入 の確保	・合併した際に水道料金を低いほうに合わせ、以後消費税分以外値上げしていない。経営戦略の策定を通じて住民に対して現状を伝え、ビジョンの中で値上げについて示していく。	上小 ・長野 (長野)	町
	・簡易水道は上水道よりも更に料金値上げは難しいと思われる。住民に事業の実情を知ってもらったうえで、それぞれの取組を進めていってもらうことが必要。	上小 ・長野 (長野)	県 (市町村課)
	・高い土地に水源が無くポンプアップをしているため水道料高い。値上げできない。財源確保はむずかしい。 ・大口需要者からの料金収入が全体の30%に及んでいる。だが進出してきた当初の3分の2くらいにまで落ち込んでおり、経営を圧迫してきている。	諏訪	町
	・基本水量は10㎡で行っている事業者が多いと思うが、高齢者世帯は基本水量までいかないケースが多くなってきている。	大北	村

項目	意見等の内容	発言者	
		圏域 (地域)	区分
	<ul style="list-style-type: none"> 水道普及率が100%。利用者とそれ以外の公平性ということはないため、一財を入れてもよいという考え方もある。 	大北	村
	<ul style="list-style-type: none"> 適正な料金体系～とあるが、ここでいう「適正」とは誰から見たものなのか。見る側の立場によって、基準が異なる。 	木曾	県 (環境課)
簡易水道 における 公営企業 会計の導 入	<ul style="list-style-type: none"> 簡易水道のみの事業者も含めた達成目標とするのは厳しい。 行政財産の資産台帳の整理を行っているが、水道施設とそれ以外の区分がしっかりできておらず、また公営企業会計では求められる内容が異なる。費用もかかるし、職員だけでは厳しい。 	佐久	村
	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計の導入は、現在人口3万人以上の団体で行うべきとされ、それ未達は努力義務。理念はわかるが、簡易水道の職員1.7人、かつ兼務という状況で、努力目標ではなく達成目標として設定するのは実現性が乏しい。 	上伊那	県 (市町村課)
	<ul style="list-style-type: none"> 現理事者の考え方では集中改革期間(集中取組期間)中の公営企業会計導入はない。平成32年度法適用開始にはならない。 	木曾	町
	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計の導入により経営基盤の強化ができると思うが、本当にそうか。ただ赤字がいくらあるとわかるだけで、一般会財源を繰り入れて何とか持たせている状況は変わらない。 	大北	村
	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産についてまとめる意向はあるが、給水人口が2000人を切っているので公会計化するまでのレベルでの資産台帳の整備が必要なのか。 	北信	村
	<ul style="list-style-type: none"> 総務省は平成31年度までを集中取組期間とし、3万人以上の団体では公営企業会計への移行を必須としているが、3万人未満の団体については努力義務。今後の取組状況を踏まえて法制化も検討するとしている。 移行経費については、平成31年度までは起債が認められており、償還額の最大49%が特別交付税により措置される。 	全県共 通	県 (市町村課)
利用者との コミュニ ケーションの 充実	<ul style="list-style-type: none"> 水道利用者との合意形成が不可欠。ビジョン策定の周知も重要ではないか。 	上小 ・長野 (上小)	市
技術者の 確保と教 育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 費用がたりないといってすぐに値上げとはいかない。住民に理解を得なければいけない。いずれこの問題がやってくる 	諏訪	村
	<ul style="list-style-type: none"> 今は技能労務職員がいない。 現場を知らない職員が増えてきている。 地元の個人工事業者も減ってきている。 	上小 ・長野 (長野)	町
	<ul style="list-style-type: none"> 技術者が少ない。職員だけでは無理があるので委託等を考える必要がある。 	諏訪	村
	<ul style="list-style-type: none"> 経験が長く水道を熟知している職員が1人しかいない。現状はよいが、その人がいなくなったら緊急時の対応はその人がいないと困る。 	諏訪	
	<ul style="list-style-type: none"> 実際の現場作業は民間業者にやってもらっているため、漏水事故があった場合、緊急に管のどこを止めたなら何処が断水になるかすぐわからない。 	諏訪	
	<ul style="list-style-type: none"> 水道専門職はおらず、ある程度で異動するため、育成ができない。 	諏訪	
	<ul style="list-style-type: none"> 技術者がいない町村では前任者に教わりながら、事務職も現場作業をやるという状況。実際にトラブルが起きないと業務は身につかない。 簡水協等の全国的な研修もあるが、遠方で参加は困難 	飯伊	村
	<ul style="list-style-type: none"> (研修等について飯田市が講師をする等について)市の技術者は設計、監理のみ。現場作業はしない。より実践的ということであれば給水工事店や管工事組合等の実務研修等なら良いのかもしれない。 	飯伊	市
	<ul style="list-style-type: none"> 「技術」でも、設計監理と現場労務は大きく異なる。 小規模事業者では職員自らある程度現場作業をするが、特段研修もなく実際に現場に行くと業者から教わりながら業務を覚えている。内容も多岐にわたるため工夫は必要だが、研修等があればありがたい。 	飯伊	町
	住民営水 道対策	<ul style="list-style-type: none"> 民営水道を引き取るとなった場合、数千万かけて公営水道水準の施設を整備しろというのは非常に酷。県の財政支援があれば良い。 	大北
<ul style="list-style-type: none"> 小規模な公営水道を住民管理にしていくのはどうか。 		大北	村
<ul style="list-style-type: none"> 神城断層地震のとき、民営水道への復旧を検討したときに財源がなかった。いざという時のためには公営水道の方が都合がよい。 		大北	県 (環境課)

項目	意見等の内容	発言者	
		圏域 (地域)	区分
私企業営 水道対策	・住民は市町村に話を持ってくるが、いきなり民営水道の湧水が出なくなったといわれても困るので、市町村へも民営水道の情報が欲しい。	上小 ・長野 (上小)	市
多様な給 水体制の 検討	・例えば区域の拡張ではなく、給水車による配水等も考えていく必要がある。	大北	市
	・わずか2戸のために1,000万円かけて区域拡張することになるような事例が今後多発すると思う。区域の縮小が必要。	大北	村

○ 強靱

項目	意見等の内容	発言者	
		圏域 (地域)	区分
優先順位 をつけた 水道施設 の耐震化	・耐震化計画の策定率の目標値は100%にこだわるのか。	上小 ・長野 (上小)	村
	・主要管路の耐震化を進めていくような形で、他は壊れたら直すという、実態に即しながら対応が現実的。	上小 ・長野 (上小)	市
	・何年後後に最低減、役場、病院、避難所の耐震化だけでも横並びでできれば。	上小 ・長野 (長野)	市
	・目標としては、少なくとも役場、病院、避難所くらいは、10年後には100%達成というような部分的な施設整備目標としてもらいたい。	上小 ・長野 (長野)	町
	・耐震化計画を作れと言われても、町村ではなかなか作れない。作成に関して県の支援策は考えられているか。	木曾	町
	・耐震化計画策定率について、目標値として掲げるにしても100%は実際のところ難しいと思う。目標値の設定についてはもう少し検討して欲しい。	木曾	村
	・平成14年に他の地域(飯山)を対象とした水道施設の地震発生時の災害予測を県が行った結果をみたことがある。災害対応の参考にできるので、最新の状況で当地域でも作成をお願いしたい。	松本	市
	・40年経過管を長寿命化していく方針。耐震管ではないが、地震の影響は大きくないと考えている。耐震化率を引き上げるためにまだ使える管路を更新することは今の体制と矛盾。 ・耐震化率について県平均31%であるが、当市は10%で耐震化率は10年間で2%の増加を見込んでいる。県平均として数値目標を提示された場合に、そこまで上げる、という議論になりかねない。 ・現在の耐震化率を何%上げるということではだめなのか。	大北	市
	・耐震化率を上げるためには、水道料金を今の10倍にしなければできず、それでは議会は通らない。非常にハードルが高く、現状とかい離れた目標である。	大北	村
	・料金が上がるならば、耐震化よりも早く給水車が来るような体制をとったほうがよいという考え方もあるだろう。 ・今の料金をできるだけ維持し、耐震化できなくても、たまに水が来ない時があってもよい、住民がそう言えばそれでよいのではないか。住民を交えてワークショップを行った自治体もあると聞いている。 ・べき論で計画を策定しても、実際には漏れたら耐震管を入れていくということにしかない。	大北	村
危機管理 マニュアル 等の整備	・職員が少なく事故等に対応できる体制が取れない。何らかの体制をとれるようにしなくてはいけない。	諏訪	村
	・危機管理マニュアルの策定はできるが、BCPを作っても、庁内全職員が災害時に配備される部署が決まっている。	大北	市

項目	意見等の内容	発言者	
		圏域 (地域)	区分
応急給水、 復旧体制 の充実強 化	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に咄嗟に必要となると高額になってしまう。応急施設や給水車を県で持っていただけないか。 ・相互応援もとても大切。災害時でも安定的な水道供給、水確保を目指すのであれば、指導だけでなく、そのための役割として事業者の負担を和らげるという点で協力してもらおうという発想をしてもらいたい。 	大北	村

○ 安全

項目	意見等の内容	発言者	
		圏域 (地域)	区分
水源地域 の公的管 理推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源保全地域の指定はH29までに100%という目標が公表されていると思うので整合を図るべき。 	木曾	県 (環境課)
水質検査 技術の向 上	<ul style="list-style-type: none"> ・水道GLPの取得については、長野県は非常に遅れている。取得しているのは長野市だけで、県企業局もやっていない。 ・長野県は水がもともときれいなこともあり、そこまで水質検査を徹底的に行うことが必要なのかという指摘もありうるし、取得の結果、検査料金にはねかえる面もあり、理解が進まない可能性もある。 	上伊那	企業団

(3) 広域連携と簡易水道事業者等への技術的支援策について

(4) 圏域ごとの記載事項について

(5) 検討の場のあり方

○ 佐久圏域

大項目	項目	意見等の内容	発言者区分
連携と支援	広域連携	<ul style="list-style-type: none"> ・広域化を契機に補助を受けるとしても、企業団は補助裏に交付税措置されないためメリットがない。議論を深める必要がある。 ・市町村は補助裏にも交付税措置があるのに広域化の議論があまり進まないと聞くが、我々からするとなぜできないのか疑問である。 ・財政措置の差が料金にも反映される。我々は精いっぱいやっているが、どうしても周辺より高いと指摘されてしまう。 	企業団
	技術的支援策全般	<ul style="list-style-type: none"> ・支援策は簡易水道に対してのみではなく、規模の小さい上水道も含むべき。 	町
	技術的業務の外部委託、代行等	<ul style="list-style-type: none"> ・民間は利益が最優先。委託により経費が増加して料金が上がる可能性もあることを踏まえて十分な検討が必要である。 	企業団
検討の場	検討の場の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・以前は佐久保健所を中心として佐久水道協会というものがあつたが、水道事務が環境課へ移管されたところに解散している。 	企業団
	検討の進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・既に成果が出ている先進地の事例があれば示してもらいたい。 	町

○ 上小・長野圏域

大項目	項目	意見等の内容	発言者区分
連携と支援	広域連携	<ul style="list-style-type: none"> ・究極的には長野市に町村部の水道を全部見てもらうくらいの計画を立てて県が進めていくようなことはできないのか。 ・水源のつながりで何とかしようとも考えるが、補助等は必要。 	町 (長野)
		<ul style="list-style-type: none"> ・どうしても財政的に強いところが弱いところの面倒を見ることになるが、お互いwin-winの関係でありたい。 ・連携を図っていくためには、日頃から近隣事業者と経営状況について情報交換等をしていくことは重要。 	市 (上小)
		<ul style="list-style-type: none"> ・技術的業務の支援策についての相談窓口は何処になるのか。 	村 (上小)
	技術的業務の外部委託、代行等	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託の検討は経験がないので難しい。 	町 (上小)
		<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道は赤字。民間にはうまみがなく、受けてくれるところはないだろう。 	市 (長野)
	技術者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者の確保は必要だが、技能労務職等プロパーもおらず、内部での人材育成、技術継承はほとんど行われていない。OBOGも年金支給年齢まで再雇用再任用が通例となっており、実際に登録できる方、してくれる方がでてこないのではないのか。 	市 (長野)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・企業局と共同で技術研修を実施している。 ・指定工事店の育成を進め、官民とで水道技術の継承をしていく。 	市 (長野)	
圏域の記載事項	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域設定は、上小と長野圏域が一緒に無理はないか。 	町 (上小)
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域毎に課題は違うと思うが、それが見えてこない。 	町 (長野)
検討の場	検討の場の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合は水道関係の連携検討の場にはならない 	市 (長野)
	検討の進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携は、まずはお互いを知るところから。県営水道との間でも、お互いの施設を視察したりしている。技術面だけでなく、会計事務等の業務も経験者が必要。合併時にいろいろ経験しており、助言もできる。そういった情報交換の場から始めるのがよい。 	市 (上小)
		<ul style="list-style-type: none"> ・県が場を設けて、事業者間の課題や利益を突き合わせていくのがスタートライン。 ・各地域で検討が進んでいく中で、それぞれの状況や事例の情報提供、視察や勉強会を行う等、県で積極的にやってもらえれば。 	市 (長野)

○ 諏訪圏域

大項目	項目	意見等の内容	事業者区分
連携と支援	広域連携	・地形的な問題から配水池数が多く、民営水道もあり、周辺事業者との事業環境の違いが大きい。施設を一緒に行くような連携は難しい。	市
		・上流から下流へ水を融通していくという発想だと思うが、諏訪は小規模町村が上流で、水源は井戸水。水量は足りないし、メリットがない。	村
		・連携することでメリットがあれば協力していく。	村
	技術者の確保	・単純にアドバイスをもらえれば済む問題ではない。ある程度管路の配置や図面があるが、誰でも見られない、わからないので、継続した管理が出来る形でないという意味がない。	
圏域の記載事項	考えられる連携策	・維持管理業務を共同化して、業者に委託して地域として技術基盤を確保するというアイデアはわかるが、施設が多く、運営状況もバラバラであるため、簡単にはいかない。	
		・水道メータの共同調達はコスト削減効果があるかもしれない。	
		・スマートメータ自体が高価なためどこまで効果があるかわからないが、高齢者世帯の見守りについて福祉部局と共同で検討している事例があると聞く。見守りと検針費用の削減が両立できるような連携も活用できる。	

○ 上伊那圏域

大項目	項目	意見等の内容	発言者区分
連携と支援	広域連携	・「広域的な水道事業者への『集約』を目指す」とあるが、目標を10年で区切るとすれば、「集約」は難しい。もっと長いスパンで、柔軟な内容にすべき。内容を見ると、「集約」だけでなく、「連携及び集約」でいかがか。	市
	技術的業務の共同化	・土木振興会では一部技術的業務を実施しているが、水道については対象外。水道の積算はそれぞれ独自で実施しており統一したシステムがない。個々の市町村で苦労している。	市
		・県の技術管理室からのアンケートで土木積算システムに水道も対応できるようにすれば利用するかということを知られた。 ・単独でシステムを入れているが更新費用が多額。統一のものがあればありがたい。一方、小規模な工事は地元業者からの見積もり合わせで行う側面もあり、どこまで統一できるか、ということもある。 ・積算は困っている。新潟県の業者から、国交省、厚労省の単価を用いた共通システムを県主導で作ることも可能ということを知ったことがある。	町 村
	技術的業務の外部委託、代行等	・「下水道公社」による維持管理受託は記載すべきなのか。公社は一旦受けて外注する方式であり、公社自体が受け皿にはならず、メリットがないのでは。あえて入れる必要があるのか。 ・上下一体管理は、他県でも事例があるが、上水（浄水場等）と下水（処理場）を両方できる業者がいたからできたこと。両方できる業者は県内ではあるのか。 ・「下水道公社」より、例えば県や大きな事業者と民間企業で組織を立ち上げる等のほうがよい。	市
圏域の記載事項	考えられる連携策	・「共同化」との記載だと、誰かがまとめて直営する感じがある。まとめて民間委託もあるだろうし、個別にということもある。例えば「共同化・民間委託」ではいかがか。	市
		・総務省の公営企業の会計に関する委員会では、「経営統合等の広域化・広域連携を推し進めるにあたり、特に垂直統合を」との強硬な意見があるが、どうか。	県 (市町村課)

		<ul style="list-style-type: none"> ・挙げられているものを圏域で検討するというのか。あるいはここに入っていないことも検討するののか。 ・これらの共同化に向かって内容を詰めていくということか、あるいは、とりあえず検討してみようということか。 	市
		<ul style="list-style-type: none"> ・表現にもうワンクッション必要。連携策を文字化することにより、市町村は縛られる。 	県 (地域政策課)
		<ul style="list-style-type: none"> ・「やる」前提ではなく、「例えば」「検討する」というような表現ができればよい。 	市
		<ul style="list-style-type: none"> ・中間5年、計画10年なので、その中で何とかするという読み方になってしまう。そうではなく、「将来に向かって検討していく」ということを示すべき。 	企業団
検討の場	検討の場の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、用水料金の見直しを行っており、次の3年間(H29~H31)については、設定条件を見直し、将来を考えているところ。 ・管路の布設替えとなるH45~H60を見据え、また今後の地域全体の水の確保といった視点から、将来的には受水5市町村だけでなく、飯島町、中川村等にも検討に加わってもらいたいと考えている。例えば、伊南にもう一つ水源を設ける等様々な可能性を考えていく必要があると考えている。 	企業団
		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村による勉強会は開催してきたが、現在は、何かテーマがあるときに開催している状況。首長から「広域化については検討しない」という条件が付されている。 	企業団
	検討の進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・水質協議会が全員そろう場なので、そこで検討するということがよいと思う。 	市
		<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携は圏域の枠の内で行っていくというだけではないのでは。 ・まずは、さらに詳細な問題点の洗い出し。議題を出す。簡水と上水の料金体系の違いもあるし、用水供給を受けているところとそうでないところとの違いもある。 	市
スケジュール感	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール感についてはH33までに一定の結論。可能であれば、一部は実施というようなスパンで。 	市	

○ 飯伊圏域

大項目	項目	意見等の内容	発言者区分
連携と支援	広域連携	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の水道を維持していくことは、圏域的に不安があり、対応を取っていくことは必要。 ・昨年度から水源や配水池等に係る課題について、市町村から情報収集し、ハード面及びソフト面について、広域的に共同化できるのかを検討している。 ・ハード面では、それぞれの地域ごとに特徴があり、山間部に行けば、配水池や減圧槽が多いので、これからどうやって維持していくのか。水道ビジョンに組み込んで頂いて支援して頂けるとありがたい。 ・ソフトでの広域化として考えられるのは、料金徴収、薬品の共同購入等か。 ・技術者の支援も重要と認識している。 	広域連合
	技術的業務の共同化	<ul style="list-style-type: none"> ・資料に記載はないが、技術職員の共同配置という点では、下伊那の町村で作る土木振興会がある。 	市
		<ul style="list-style-type: none"> ・土木振興会では町村道の補助事業、過疎関係事業、下水道の設計等を行っている。水道はない。 	村
		<ul style="list-style-type: none"> ・水道は土木以外にも、電気、機械、水質等幅広く、新たに技術者が必要だろう。人的手当が難しい。 	村
技術者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・(大規模事業者の退職技術者の活用について) 退職者は再任用で雇用しているが、あくまでも本人の希望。人材バンクができたり、土木振興会で任用したりということができてきて、技術継承で力を貸そう、というような考え方も出てくるかもしれない。 	市	

圏域の記載事項	特徴	<ul style="list-style-type: none"> 「検針業務の外部委託が多くみられ」とあるが、当町では個人に委託。業者への委託と個人への委託は若干異なるのでは。町村部は個人への委託が多いだろう。 	町
		<ul style="list-style-type: none"> 当市では検針、収納、徴収業務を業者へ委託。個人への委託も業者への委託も外部委託には変わりなく、外に出すなら共同化してみてもいいかという検討課題としてはこれでよいのではないか。 	市
	考えられる連携策	<ul style="list-style-type: none"> 料金事務について、料金収納のシステムを共同化するというようなこともあるのでは。 	広域連合
		<ul style="list-style-type: none"> こういった連携策について、平成29年度以降検討の場で細かい議論をしていくという理解でよいのか。 	村
検討の場	検討の場の設定	<ul style="list-style-type: none"> 今回初めて会議に出た。厚労省と総務省からそれぞれ働きかけがあり別々で動いてきたところ、市町村には2度手間をかけさせてしまった。 こちらがやろうとしていることは、ビジョンの方向性と同じだと思っており。一緒になって検討していければよいと思う。 検討の場における役割については、持ち帰って検討する 	広域連合

○ 木曾圏域

大項目	項目	意見等の内容	発言者区分
連携と支援	広域連携	<ul style="list-style-type: none"> それぞれ町村で経営戦略の策定を進めているが、スケジュール上1月には公表の必要がある。内容によっては町村の考え方が違ってくことも想定され、広域連携を図ることは困難。 	町
	技術的支援策全般	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な考え方の中に、「山間部の簡易水道事業者等に対する支援体制を構築」とあるが、検討委員会の中で木曾地域に合った基本的な考え方というものは出てきているか。 	村
		<ul style="list-style-type: none"> 技術者の業務として、維持管理などコンスタントに生じる業務もあれば、管路の設計・施工などピークを生じる業務もあるので、ポイントを抑えて検討していく必要がある。 	県 (環境課)
	技術的業務の共同化	<ul style="list-style-type: none"> 広域連合に技術職員を、というが、これ以上の業務ができるかといったら難しい。今年度から建設課に橋梁点検の業務が町村から新たに委託された。さらに新たな業務となると、大変な業務量となるし、水道に関して設計積算できる人員もいない中で、対応は困難。 	広域連合
<ul style="list-style-type: none"> 現状の広域連合の体制では町村の仕事を受入れることは無理。やるなら新しい体制をつくらなければならない。各町村それぞれ料金体系や管路延長などが異なる中で、どの程度の業務を広域に任せられるかを詰めることから始まるのではないか。 		町	
圏域の記載事項	特徴	<ul style="list-style-type: none"> 圏域に関する記載は、ビジョンの中には県内をまとめた形で記載されるというイメージでいたが、そういうことではないのか。 	村
	考えられる連携策	<ul style="list-style-type: none"> 水道ビジョンを検討する中で、考えられる可能性を示したものという理解でよいのか。 	県 (地域政策課)
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 他の圏域の記載事項や検討結果も示してほしい。 	村
検討の場	検討の場の設定	<ul style="list-style-type: none"> 広域連合の業務は規約により縛られる。検討の場に参加することはできても、主催するというのは業務の範囲外。 地方事務所としては会議を開催することはできても、議論を引っ張っていくような役割はできない。 そもそも検討の場を県が仕切ってよいという首長のコンセンサスが必要 	県 (環境課)

○ 松本圏域

大項目	項目	意見等の内容	発言者区分
連携と支援	広域連携	・広域化を進めるために、県として何ができるのか。	市
		・企業局の公営企業経営戦略と県水道ビジョンの整合を図るべき。	市
		・公営企業経営戦略のなかで広域化を否定しているものではない。	県企業局
		・広域化は地域によってばらつきがあってもよい。	村
	技術的業務の共同化	・水質管理の共同化等について、松本市、企業局では他の団体から水質検査を受託しているか。	村
	技術的業務の外部委託、代行等	・浄水場の管理を民間委託することを考えているが、単純な人件費計算では委託のメリットがでてこない。検討にあたっての助言や、共同委託の可能性やマッチング調整等を県が担うといった、相談窓口があれば。	市
・浄水場の民間委託を行った際の資料を提供することは可能であると考え。		県企業局	
・企業局が天龍村で実施を検討している支援について検討状況を教えてほしい。市町村とヒアリングするなかで特に水道事業の大規模更新等について技術者の確保も含め、このような事業についての要望をよく聞く。是非、検討をすすめてほしいと考えている。		県 (地域政策課)	
検討の場	検討の場の設定	・松本地域の場合、広域連合が受け皿になるのは難しいと考える。	市
		・資料にも県の役割として「広域連携を推進するため「検討の場」を設置し水道事業者間の調整を行う。」とあり、県が実施していくのが妥当。	村
	スケジュール感	・生活基盤施設耐震化等交付金の広域化関係事業の申請期限等をふまれば、個別具体的な連携に向けた検討を進め、並行して地域の水道のあり方について中間目標年度を見据えて進めていければと思っているがどうか。	県 (水大気環境課)

○ 大北圏域

大項目	項目	意見等の内容	発言者区分
連携と支援	広域連携	・思い切って水道は県営化しますと書かないか。	村
	技術的業務の外部委託、代行等	・下水道では公社がある。今から水道公社を作ることができないが、何らかの形にしてほしい。	村
		・(土木振興会で水道の設計業務の共同化するという提案に対して) 工事しなければならないことはたくさんある。費用があればこの先10年程度の工事は見込めると思うし、一人分の経費を分担するというのは良いかもしれない。ただ、その費用がない。	村
圏域の記載事項	考えられる連携策	・薬剤の一括発注、水質管理関係はこの地域でも可能であると思う。 ・検針や料金の共同委託は難しいと思う。	村

○ 北信圏域

大項目	項目	意見等の内容	発言者区分
連携と支援	技術的支援策全般	・経営的にプラスになるのであれば検討する余地はある。少ない人員ではあるが、まわせている状況なので、人員の確保は必要ない。	市
		・高価な発注が無いので、共同発注をやってもそんなに差は生じないと思われ、メリットを感じない。	町
		・特段必要性を感じない。困ったときはそのとき考えていく。	村
検討の場	検討の場の設定	・広域連合は特養がメインであり、水道をやるのは厳しい。	市